



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月15日

上場会社名 サッポロホールディングス株式会社
 コード番号 2501 URL <http://www.sapporoholdings.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾賀 真城
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 梅里 俊彦
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日 配当支払開始予定日 平成30年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東 札

TEL 03-5423-7407

平成30年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	551,548	1.8	17,032	△16.0	16,410	△14.5	10,977	15.9
28年12月期	541,847	1.5	20,267	45.3	19,202	45.3	9,469	55.0

(注) 包括利益 29年12月期 14,183百万円 (172.2%) 28年12月期 5,211百万円 (△31.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	140.93	—	6.6	2.6	3.1
28年12月期	121.56	—	5.9	3.1	3.7

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 19百万円 28年12月期 15百万円

※平成28年7月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	630,630	177,662	27.5	2,227.02
28年12月期	626,351	166,380	25.7	2,062.86

(参考) 自己資本 29年12月期 173,467百万円 28年12月期 160,687百万円

※平成28年7月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	30,004	△17,822	△10,171	12,536
28年12月期	32,570	△27,586	△4,827	10,475

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	37.00	37.00	2,887	30.4	1.8
29年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00	3,121	28.4	1.9
30年12月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00	—	—	—

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属 する当期利益	基本的1株当 り当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	555,800	0.8	18,700	9.8	17,700	△0.6	11,100	1.1

※平成30年12月期第1四半期連結会計期間の連結財務諸表より、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用する予定であり、平成30年12月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しております。

※年次で業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	29年12月期	78,794,298 株	28年12月期	78,794,298 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	901,792 株	28年12月期	898,911 株
② 期末自己株式数	29年12月期	77,894,040 株	28年12月期	77,900,282 株
③ 期中平均株式数				

※平成28年7月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、28年12月期の期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	11,739	△16.9	5,591	△40.6	6,083	△43.7	9,006	△21.4
28年12月期	14,124	102.1	9,415	224.6	10,807	147.3	11,455	188.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	115.63	—
28年12月期	147.06	—

※平成28年7月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	397,538	161,129	40.5	2,068.62
28年12月期	394,475	156,473	39.7	2,008.76

(参考) 自己資本 29年12月期 161,129百万円 28年12月期 156,473百万円

※平成28年7月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	10
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
3. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(追加情報)	19
(企業結合等関係)	19
(賃貸等不動産関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
(6) その他	27
4. その他	28
(1) 役員の変動	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 全般的概況

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成29年12月期	551,548	17,032	16,410	10,977
平成28年12月期	541,847	20,267	19,202	9,469
増減率 (%)	1.8	△16.0	△14.5	15.9

当期の日本経済は、輸出の回復や雇用所得環境の改善により、緩やかな回復基調となりました。一方で、地政学リスクの高まりや天候不順が、投資や消費への抑制に働き、依然として先行きの読めない経済環境となりました。

国内酒類業界では、改正酒税法による店頭価格の上昇や夏場の天候不順、消費者の節約志向による居酒屋業態の不振などが需要を押し下げる要因となりました。海外では、北米のビール市場は前期を下回ったものと推定されますが、アジアのビール市場は引き続き成長しています。国内飲料業界は、前期並みに推移したものと考えられます。不動産業界では、首都圏オフィス賃貸市場において空室率が改善するとともに賃料水準も緩やかに上昇しています。

このような状況の下、当社グループでは、「サッポログループ長期経営ビジョン『SPEED150』」及び「第一次中期経営計画2020」に基づく成長戦略を加速させ、「世界に広がる『酒』『食』『飲』で個性かがやくブランドカンパニー」になることを目指し、平成29年度の財務目標達成に向かい歩んできました。

国内酒類事業では、「ビール復権宣言」を掲げ、基軸ブランドの強化に注力しました。特にビールの主力ブランド「サッポロ生ビール黒ラベル」では一貫したマーケティング戦略が功を奏し、ビールの総需要が減少する中で3年連続の売上アップを達成しました。ビール類以外の伸長分野では、ワインやスピリッツ類において高付加価値の商品に注力し、多層化を推進しました。

国際事業では、北米のプレミアムビール市場において、カナダの「スリーマン社」及びアメリカの「サッポロUSA社」が積極的な販売活動を実施しました。また、9月には「アンカー ブリュワーリング カンパニー社」を取得し、北米における成長を加速させるための一手を打ちました。アメリカの飲料市場においては、「カントリー ピュア フーズ社」が売上を伸長させましたが、「シルバースプリングス シトラス社」は米国飲料市場の嗜好の変化による影響などを受けました。ベトナムにおいては、販促方法を見直し、収益改善に向けた取り組みを進めました。

食品・飲料事業では、国内において、経営課題とする営業力強化とコスト削減に取り組み、強みである素材にこだわった飲料や、レモン関連商品、スープを中心とした主力ブランドへの投資を集中しました。

外食事業では、国内において、基幹業態の「銀座ライオン」「エビスバー」を中心に新店や改装を行う一方、収益力改善に向けて不採算店舗の閉鎖・業態転換を進めました。シンガポールにおいては、引き続き「銀座ライオン」ブランドを世界に発信すべく取り組みを進めています。

不動産事業では、保有する賃貸不動産物件が高稼働率で推移しました。中核施設の「恵比寿ガーデンプレイス」において、街の魅力向上のために飲食エリアなどのバリューアップを推進しました。「発信と交流の拠点」をコンセプトにした複合商業施設「GINZA PLACE (銀座プレイス)」も業績向上に寄与しました。

以上の結果、当期における当社グループの連結業績は、以下のとおりです。

売上高

国内酒類事業では、ブランド強化を図っているビールや多層化が好調に推移しましたが、発泡酒や新ジャンルの売上数量が前期を下回ったことから、減収となりました。一方で、国際事業では、サッポロブランドのビール売上数量が前期を上回ったことや、「カントリー ピュア フーズ社」の果汁シャーベット事業などが寄与した結果、増収となりました。食品・飲料事業では、国内のレモン飲料やスープ食品などの売上数量が前期を上回りましたが、シンガポールや同国からの輸出による売上数量が減少したことなどから、前期並みの売上高となりました。外食事業では、国内の既存店が堅調に推移したことや、前期6月に新規連結となった「マルシンカワムラ社」「銀鱈水産社」が通年寄与したことなどから増収となりました。不動産事業では、前期9月に開業した「GINZA PLACE (銀座プレイス)」の通年寄与などにより増収となりました。

以上の結果、連結売上高は5,515億円(前期比97億円、2%増)となりました。

営業利益

国内酒類事業では、売上高は減収となりましたが、ビールや多層化の成長により、品種構成が改善した影響や、製造原価の改善により、営業利益は前期並みとなりました。国際事業では、北米酒類が好調に推移しましたが、「シルバースプリングス シトラス社」の売上数量が減少したことや、「アンカー ブリュワーリング カンパニー社」の取得費用などが影響し、減益となりました。食品・飲料事業では、シンガポールでの売上減少などにより、

減益となりました。外食事業では、売上高は堅調に推移しましたが、食材の高騰や人件費の上昇により、減益となりました。不動産事業では、主力物件の賃料収入増加や、「GINZA PLACE（銀座プレイス）」の寄与により、増益となりました。

以上の結果、連結営業利益は170億円（前期比32億円、16%減）となりました。

経常利益

連結営業利益の減少により、連結経常利益は164億円（前期比27億円、15%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

投資有価証券売却益48億円や、固定資産売却益19億円を計上したこともあり、親会社株主に帰属する当期純利益は109億円（前期比15億円、16%増）となりました。

以下、事業セグメント別の概況は記載のとおりです。

② 報告セグメント別の概況

	売上高（百万円）			営業利益（百万円）		
	平成28年 12月期	平成29年 12月期	増減率（%）	平成28年 12月期	平成29年 12月期	増減率（%）
国内酒類事業	279,476	278,692	△0.3	11,745	11,767	0.2
国際事業	65,400	69,837	6.8	906	△1,214	—
食品・飲料事業	137,918	137,898	△0.0	1,314	564	△57.1
外食事業	28,120	29,140	3.6	663	330	△50.2
不動産事業	22,900	24,134	5.4	10,328	11,261	9.0

〔国内酒類事業〕

国内におけるビール類総需要は、6月の改正酒税法の影響に加えて夏場の天候不順により、RTD（※1）への流出や業務用市場の落ち込みがみられ、前期比98%弱になったと推定されます。

このような中で、国内酒類事業は、経営ビジョン「オンリーワンを積み重ね、No.1へ」を継続し、当社グループならではの価値の提供を積み重ねるとともに、「ビール復権宣言」を事業方針に掲げ、ビールに積極的な投資をすることで、さらなる成長を目指しました。

ビールでは、好調な売上を維持し続けている「サッポロ生ビール黒ラベル」の缶製品が牽引しました。また、「エビス」ブランドも、3月発売の「エビス 華みやび」が好評をいただき、ビール合計の売上数量は前期比102%となり、3年連続で前期を上回りました。一方で、発泡酒「極ZERO（ゴクゼロ）」や、新ジャンル「麦とホップ」ブランドの売上が前期を下回りました。ビール類合計の売上数量は前期比98.1%となりましたが、総需要を上回りました。

RTDでは、高付加価値のコラボ新商品である「愛のスクールホワイトソー」は販売エリアを全国に拡大し、「青梅ソー」 「キレートレモンソー」などの主軸商品も順調に推移し、売上高は前期を大幅に上回りました。

ワインでは、輸入ワインの「ペンフォールズ」、シャンパーニュ「テタンジェ」や、日本ワイン「グランポレー」などのファインワイン（※2）の販売強化を図り、売上高は前期を上回りました。

洋酒では、「デュワーズ」等の主力ブランドが好調に推移したことで、売上高は前期を上回りました。

和酒では、甲乙混和芋焼酎売上No.1（※3）の「こくいも」が引き続き好調に推移し、売上高は前期を上回りました。

以上の結果、国内酒類事業の売上高は2,786億円（前期比7億円、0%減）となり、営業利益は117億円（前期比0億円、0%増）となりました。

※1 RTD：Ready To Drinkの略。栓を開けてそのまま飲める低アルコール飲料

※2 ファインワイン：中高級価格（1本1,500円以上）ワイン

※3 インタージェスRI甲乙混和芋焼酎市場2016年1月～2017年12月累計販売金額全国SM/ CVS/酒DSの合計

〔国際事業〕

北米におけるビール市場の総需要は、アメリカ、カナダともに前期を下回ったと推定されます。アジア経済は、依然底堅いものの成長率が鈍化し、各国・地域ごとの景気動向にばらつきが見られました。

このような中で、国際事業は、北米及び東南アジアにおけるプレミアムビール市場を中心にブランド力の強化に取り組み、アメリカでは果汁飲料の販路拡大を行いました。

北米では、カナダにおいて、「スリーマン社」が主力のプレミアムブランドへのマーケティング投資を継続した結果、シェアアップを果たしましたが、ビール市場の停滞により「スリーマン社」のビール売上数量（「サッポ

ロ」ブランドを除く)は前期比99%となりました。アメリカのビール市場では、「サッポロUSA社」がアメリカ一般市場やアジア系市場への展開を進めた結果、同社の「サッポロ」ブランドのビール売上数量は前期比106%となりました。また、9月から「アンカー ブリューイング カンパニー社」を連結子会社化し、北米プレミアムビールブランドの強化を図りました。アメリカの飲料市場においては、「カントリー ピュア フーズ社」の業務用飲料や果汁シャーベットが好調に推移したものの、同国におけるオレンジジュースの消費量逡減を背景に、「シルバースプリングス シトラス社」の売上数量が大幅に減少した結果、両社合計の売上高は前期を下回りました。

東南アジアでは、ベトナムにおいて、1月からの酒税増税に加え、販促方法の変更により取扱店が減少した結果、ビール売上数量は前期を下回りました。シンガポールでは、家庭用及び業務用市場への販路拡大に取り組み、ビール売上数量は前期を上回りました。

その他のエリアでは、韓国において、家庭用及び業務用市場で好調な「Sapporo Premium Beer」に加え、「エビスビール」の販売を開始した結果、ビール売上数量が前期を大幅に上回りました。オセアニアでは、現地でのライセンス生産を核として同市場での販売強化に取り組んでおり、ビール売上数量は前期を上回りました。

これらの取り組みを通じて、国際事業全体の「サッポロ」ブランドのビール売上数量は前期比115%となりました。

以上の結果、国際事業の売上高は698億円(前期比44億円、7%増)となり、営業損失は12億円(前期は9億円の利益)となりました。

〔食品・飲料事業〕

国内飲料の総需要は、前期比100%と推定されます。

このような中で、食品・飲料事業は、国内飲料においては「キレートレモン」・「素材系」・「食感系」・「がぶ飲み」ブランド、国内食品においてはレモン及びスープのラインナップ強化を図り、当社グループ独自の価値提案を行いました。

国内飲料では、レモンの研究成果を活用した機能性表示食品「レモンの元気」や国産六条大麦を100%使用した「にっぽん麦茶」など、強みをいかした新商品を発売しました。また、「がぶ飲み」ブランドでは、「がぶ飲みレモンクリームソーダ」などのユニークなフレーバーで話題を喚起しました。売上が好調な「加賀棒ほうじ茶」を中心とした国産素材無糖茶シリーズでは、フード・アクション・ニッポンのロゴマークの認知度向上に寄与したとして「フード・アクション・ニッポンMIP (Most Impressive Partner) 賞」を受賞しました。

国内食品では、冷製缶スープやカップ入りスープを中心にスープ類が好調に推移しました。また、秋冬向けに、レンジで簡単に調理できるレトルトタイプのスープ「じっくりコトコト ご褒美Dining (ダイニング)」シリーズを刷新し、新たにTVCMを展開するなどスープの需要喚起を行った結果、スープ食品計で前期比105%となりました。レモン食品においては、基幹商品である「ポッカレモン100」の売上が堅調に推移し、売上高は前期比108%となりました。また、広島県や同県の大崎上島町に続き、呉産レモンの振興及び地域の活性化を目的に、呉市とパートナーシップ協定を締結しました。豆乳ヨーグルトにおいては、当期で発売20周年を迎える特定保健用食品「ソヤファーム豆乳で作ったヨーグルト」シリーズを10年ぶりに刷新し、ブランド強化を図りました。

国内外食では、カフェチェーン「カフェ・ド・クリエ」を展開する「ポッカクリエイト社」が、季節やトレンドに合わせた新メニューの発売等を行った結果、既存店における売上高は堅調に推移し、前期を上回りました。

海外飲料では、緑茶で約70%のシェアを占め、お茶カテゴリーでNo. 1のシェア(※)を有するシンガポールでのポジションは維持しつつも、一部の国における新たな税制の導入による影響もあり、シンガポールからの輸出についてはやや低調に推移しました。また、インドネシアの「ポッカ ディーマ インターナショナル社」において、現地の飲料水生産設備が4月より本格稼働し、主力となるPETボトル商品「450mlジャスマングリーンティ」「350mlレモンブラクティ」等の生産出荷を開始しました。

以上の結果、食品・飲料事業の売上高は1,378億円(前期比0億円、0%減)となり、営業利益は5億円(前期比7億円、57%減)となりました。

※Nielsen Singapore MarketTrack May 2017(Copyright c 2017, The Nielsen Company)

〔外食事業〕

国内外食市場は、業界全体として売上高では回復基調が続いているものの、人手不足に伴う採用コストや食材の仕入価格は上昇基調にあり、依然として厳しい経営環境にありました。

このような中で、外食事業は、企業理念である「JOY OF LIVING～生きている喜び～」のもと、安全・安心な商品の提供を心がけ「お客様へ100%満足の提供」を目指す店舗づくりを進めました。

国内では、「エビスバー」を2月に中四国エリア初となる広島に、3月には新横浜で出店するとともに、5月には大宮に「銀座ライオンビヤガーデン」を新規出店しました。また基幹店舗である「ビヤホールライオン 銀座七丁目店」のリフレッシュ改装を行うとともに、「銀座ライオン 羽田空港店」の全面改装を行い、当期は計3店舗の新規出店と2店舗の店舗改装を実施しました。一方、不採算店等8店舗を閉鎖したことにより、当期末の国内店舗数は195店舗となりました。

シンガポールにおいては、市内中心部にある「とん吉」業態 3 店舗の店舗改装を実施しました。また、ケーキの販売店「RIVE GAUCHE (リヴ・ゴーシュ)」をシティリンク内に新規出店しました。一方で 3 店舗を閉鎖したことにより、当期末のシンガポール店舗数は 13 店舗となりました。

以上の結果、外食事業の売上高は 291 億円（前期比 10 億円、4 % 増）となり、営業利益は 3 億円（前期比 3 億円、50 % 減）となりました。

〔不動産事業〕

不動産業界は、首都圏オフィス賃貸市場において、平成 30 年以降の大型供給による影響で空室率の低下に一服感が見え始めてきてはいるものの、好調な企業業績を背景に引き続きオフィス需要が堅調なことから、依然として空室率は低い水準で推移しており、賃料水準も緩やかな上昇傾向が継続しています。

このような中で、不動産賃貸では、「恵比寿ガーデンプレイスタワー」をはじめ、首都圏を中心に保有する各物件で高稼働率を維持しています。また、既存テナントの賃料水準引き上げについても積極的に取り組んでいます。

複合商業施設「恵比寿ガーデンプレイス」では、施設の新たな付加価値創出やブランド価値向上を図るため、渋谷区民も利用可能な「コンソーシアム型」（複数企業向け）の事業所内保育所を 4 月に開所するとともに、展望レストラン街を『Grand&Casual ～本物を気軽に愉しむ贅沢』のコンセプトのもと全面リニューアルし、39 階は「Think the world」をテーマに世界の厳選された料理の数々を愉しめるフロアに、また 38 階は「和」をテーマにしたフロアとし、8 月にグランドオープンしました。

平成 28 年 9 月に開業した複合商業施設「GINZA PLACE (銀座プレイス)」は、通年稼働により収益に貢献しました。施設コンセプトである「発信と交流の拠点」として更に情報発信力を高め、ブランド価値向上に取り組んでいくとともに、街の賑わい創出や集客向上に貢献していきます。

また、札幌市が都心まちづくりの重点地区と位置付けて進めている「創成川以東地区」の再整備計画に合わせ、複合商業施設「サッポロファクトリー」の改装を着実に推進しています。隣地駐車場跡地の再開発については、地上 3 階建て、延べ面積約 6,900㎡の新たな商業施設が 5 月に竣工し、住宅関連企業のショールームとして 7 月に開業しました。今後も生活者の利便性向上を図り、魅力ある都市空間づくりに努めていきます。

一方、長期的な視点から引き続き物件ポートフォリオの見直しを行っており、10 月には、「星和高麗橋ビル」(大阪) を売却しました。

以上の結果、不動産事業の売上高は 241 億円（前期比 12 億円、5 % 増）、営業利益は 112 億円（前期比 9 億円、9 % 増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は、のれんの償却による減少及び長期貸付金の減少等があった一方、受取手形及び売掛金、土地、投資有価証券の増加等によって、前連結会計年度末と比較して42億円増加し、6,306億円となりました。

負債は、短期借入金、未払法人税等の増加等があった一方、長期借入金、退職給付に係る負債の減少等によって、前連結会計年度末と比較して70億円減少し、4,529億円となりました。

純資産は、非支配株主に帰属する当期純損失の増加、期末配当の実施等があった一方、親会社株主に帰属する当期純利益の増加、その他有価証券評価差額金の増加等によって、前連結会計年度末と比較して112億円増加し、1,776億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ20億円（20%増）増加し、当連結会計年度末には125億円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、300億円（前期比25億円、8%減）となりました。これは主に、減価償却費235億円、税金等調整前当期純利益178億円等による増加要因と、法人税等の支払額55億円等の減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、178億円（前期比97億円、35%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出130億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出116億円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、101億円（前期比53億円、111%増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入125億円、社債の発行による収入99億円等があった一方、長期借入金の返済による支出126億円、社債の償還による支出100億円等があったことによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率（%）	24.6	25.0	25.5	25.7	27.5
時価ベースの自己資本比率（%）	28.0	31.9	33.4	37.4	42.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	8.8	13.0	7.8	8.6	9.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	11.9	8.9	14.8	14.9	15.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

① 全般的見通し

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成30年12月期見通し	555,800	18,700	17,700	11,100
平成29年12月期	551,548	17,032	17,801	10,977
増減率 (%)	0.8	9.8	△0.6	1.1

次期は、「サッポログループ長期経営ビジョン『SPEED150』」及び「第一次中期経営計画2020」の2年目として、引き続きコア事業と位置付けた『酒』『食』『飲』分野で特長ある商品・サービスをグローバルに展開し、お客様との接点拡大を図ることで、力強い成長を目指します。

また、当社は平成30年12月期より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用することを決定したため、今後の見通しはIFRSに基づき算出しています。IFRSの任意適用による主な影響として、売上収益では、製品販売に関するリベート類の一部を売上収益から控除しております。また、営業利益では、のれんの非償却や退職給付に係る費用の増減、日本基準における特別損益科目の表示組替等があります。

次期の当社グループ連結業績の見通しは次のとおりです。

売上収益

国内酒類事業では、「続・ビール強化」を掲げ、「サッポロ生ビール黒ラベル」「エビス」の基軸ブランドの更なる価値向上に取り組み、ビール類全体で売上数量増加を目指します。ワインでは、引き続きファインワインのブランド強化を図り、一層の販売拡大を目指します。RTDにおいては、「驚きをカタチに」をスローガンに、新鮮で驚きのあるオンリーワン商品の創出で成長を目指します。その他の伸長分野である洋酒、和酒の売上拡大にも積極的に取り組み、多層化を推進します。

国際事業では、重点エリアである北米及び東南アジアにおいて「サッポロ」をはじめとしたプレミアムブランドの浸透を図り、それぞれのエリア特性を踏まえた戦略を遂行することで、ビール売上数量増加を目指します。北米では、「サッポロ」や「スリーマン」に加え、前期に取得した「アンカー」ブランドとのシナジー発揮を推進します。ベトナムでは、効果的・効率的なマーケティングにより、「Sapporo Premium Beer」の売上拡大を図ります。

食品・飲料事業では、国内食品・飲料において、当社の優位性を発揮できるレモン・スープといった分野にて新たな価値を提案していきます。海外では、主力のシンガポール市場での「POKKA」ブランドの強化を行います。大豆・チルド製品においては、主力である豆乳ヨーグルトの成長を図りながら、当期3月からブルーダイヤモンドグローワーズ社のアーモンド飲料「アーモンド・ブリーズ」の製造、販売を開始します。

外食事業では、基幹業態の「銀座ライオン」「エビスバー」を軸に新規出店を進めるとともに、業態転換・改装も行い、売上拡大を図ります。海外では、シンガポールでのピヤホール業態の認知、拡大を進めます。

不動産事業では、「恵比寿ガーデンプレイス」や「GINZA PLACE(銀座プレイス)」をはじめとする保有物件の競争力強化に努め、高稼働率の維持、賃料水準の向上に取り組みます。複合商業施設「サッポロファクトリー」においては、札幌市が都市まちづくり重点地区と位置付けて進める「創成川以東地区」の再整備計画に合わせ、引き続き改装を進めます。

以上により、連結売上収益は5,558億円(前期比42億円、1%増)となる見通しです。

営業利益

国内酒類事業では、ビールの基軸ブランドの伸長や、多層化の成長により売上収益、従来の日本基準における営業利益の増加を見込みますが、IFRSの任意適用に伴う影響により、営業利益は減益となる見込みです。

国際事業では、北米酒類の売上収益増加や飲料の拡販、ベトナムでの構造改革を進めることにより、増益となる見込みです。

食品・飲料事業では、国内食品・飲料の売上収益増加と品種構成の改善や、海外における柔軟な戦略実行とプレゼンス拡大により、増益となる見込みです。国際事業、食品・飲料事業においては、IFRSの任意適用により、のれんが非償却となることも増益に寄与します。

外食事業では既存店の売上収益増加と新規店の開店などにより、不動産事業では「恵比寿ガーデンプレイス」や「GINZA PLACE(銀座プレイス)」の収益貢献などにより、従来の日本基準における営業利益の増加を見込みますが、IFRS任意適用に伴う影響により、営業利益は減益となる見込みです。

以上により、連結営業利益は187億円(前期比16億円、10%増)となる見通しです。

税引前利益

連結営業利益は増加の一方、前期において投資有価証券売却益48億円や、固定資産売却益19億円を計上したことにより、連結税引前利益は177億円（前期比1億円、1%減）となる見通しです。

親会社の所有者に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は111億円（前期比1億円、1%増）となる見通しです。

以下、事業セグメント別の見通しは記載のとおりです。

② 報告セグメント別の見通し

	売上収益（百万円）			営業利益（百万円）		
	平成29年 12月期	平成30年 12月期	増減率（%）	平成29年 12月期	平成30年 12月期	増減率（%）
国内酒類事業	278,692	272,500	△2.2	11,767	10,500	△10.8
国際事業	69,837	81,900	17.3	△1,214	1,400	—
食品・飲料事業	137,898	135,600	△1.7	564	3,600	538.2
外食事業	29,140	28,800	△1.2	330	100	△69.8
不動産事業	24,134	24,900	3.2	11,261	10,500	△6.8

〔国内酒類事業〕

国内酒類業界は、びん・樽製品の価格改定の影響もあり、総需要が当期を下回る厳しい市場環境が続くと予想されます。

このような中で、国内酒類事業は、ビジョンとして「オンリーワンを積み重ね、No. 1へ」を継続し、当社グループならではの価値の提供を積み重ねることで、成長を目指します。

ビール類では、「続・ビール強化」を事業方針に掲げ、3年連続で売上増を達成したビールブランド強化を継続します。「サッポロ生ビール黒ラベル」は、広告・販促活動やブランド体験を家庭用と業務用において連動させ、さらなる売上増を目指します。「エビス」も、カジュアルギフトを強化するなど、日常の“めでたさ”に寄り添う施策を展開し、お客様価値向上を図ります。

また、消費の多様化や社会環境の変化をチャンスととらえ、多品種・小ロット設備を導入して、個性ある商品の開発・育成を強化します。

RTD（※1）では、市場拡大が加速する現状と将来に備え、これまで以上に取り組みを強化します。「驚きをカタチに」をスローガンに、「男梅サワー」などのコラボレーションによる独自価値商品を強化すると同時に、新たな切り口の商品を展開し、新鮮で驚きのあるオンリーワン商品を創出します。

ワインでは、引き続きファインワイン（※2）の提案強化を行います。日本ワイン「グランポレール」、シャンパーニュ「テタンジェ」、輸入ワイン「ペンフォールズ」を中心に、ブランドイメージの構築と販売拡大を行います。また、デリーワインも、幅広い商品提案とプロモーション強化によりパワーブランドの販売強化を図ります。

洋酒では、世界販売量・販売金額No. 1ラム「バカルディ」（※3）をはじめとして、「デュワーズ」「ボンベイサファイア」「マルティニー」に注力します。

和酒では、好調な甲乙混和芋焼酎「こくいも」の拡販に一層注力するとともに、「男梅の酒」や「ウメカク」シリーズで、既存梅酒にはない独自価値の浸透を図ります。

事業全体では、さらなるブランド価値向上に向けた効果的な販売費の投下を行うとともに、その他のコスト削減にも取り組み、利益計画の達成を目指します。

※1 RTD：Ready To Drinkの略。栓を開けてそのまま飲める低アルコール飲料

※2 ファインワイン：1本1,500円以上の中高級価格ワイン（デリーワイン：1本1,500円未満のワイン）

※3 2016年 インターナショナル・ワイン&スピリッツ・リサーチ調べ

〔国際事業〕

世界経済は全体として緩やかな成長を続ける見通しであり、アメリカでは大型減税による企業業績への好影響が個人消費にもプラスに働くと考えられます。カナダでは原油価格の安定的上昇が景気にプラスとなることが想定されますが、北米のビール市場の総需要は、酒類における嗜好の多様化を背景にほぼ横ばい圏に留まるものと見込まれます。アジアのビール市場は、人口増加及び底堅い経済成長を続ける国では、引き続き成長すると見込まれますが、一部の国では経済成長の鈍化やアルコールに対する規制強化を背景に、成長の鈍化が見られます。

このような中で、国際事業は、重点エリアである北米及び東南アジアにおいて「Sapporo Premium Beer」をはじめとしたプレミアムブランドの浸透を図り、それぞれのエリア特性を踏まえた戦略を遂行することで、同市場における当社グループ独自の地位を築いていきます。

北米では、カナダ市場において、「スリーマン社」が扱うブランドの個性に合わせたマーケティング施策を展開し、プレミアムブランドへの経営資源投入を継続します。また、カナダ全土に保有する販売網の有効活用によって「アンカー ブリュワーイング カンパニー社」ブランドの販路拡大を行うことで、シェアアップと利益計画の達成を目指します。アメリカ市場においては、「サッポロUSA社」が今後の伸びが期待できるエリアとチャンネルに経営資源を戦略的に配分することで、「Sapporo Premium Beer」ブランドのプレゼンス拡大を図ります。また、「アンカー ブリュワーイング カンパニー社」との製造・販売におけるシナジーの早期実現を目指します。アメリカの飲料市場においては、「シルバー スプリングス シトラス社」及び「カントリー ピュア フーズ社」の強みを活かす経営体制に移行し、ローコストオペレーションによる価格優位性を構築し、新たな販路の獲得によって売上拡大と収益向上を図ります。

東南アジアでは、ベトナム市場において、お客様との接点である店頭にて「Sapporo Premium Beer」独自のブランドポジショニングの確立を目指します。そして、販売網の再編、販促方法の効率化を実施することで収益改善を目指します。シンガポール市場においては、グループ内のシンガポール子会社と協働して同国内の家庭用及び業務用市場の販路拡大を推進していきます。

〔食品・飲料事業〕

国内飲料業界は、お客様の嗜好の多様化、飲料メーカー各社との競争激化、為替の影響や原材料の高騰などによるコスト増加が見込まれ、依然として厳しい経営環境が予想されます。

このような中で、国内の食品・飲料事業は、「毎日の生活に彩りと輝きをくわえる、新しい『おいしい』を次々と生み出し続けます」というビジョンの下、お客様視点を徹底し、当社グループの優位性を発揮できる分野にて新たな価値を提案していきます。

国内飲料では、「キレートレモン」・「素材系」・「食感系」・「がぶ飲み」ブランドを強化し、当社グループの持つ強みを活かしながら独自のポジションを確立していきます。

国内食品のスープにおいては、食の簡便ニーズを背景にスープを飲むシーンが広がってきている中で、今後も年間を通じて様々なシーンに適したスープ商品を開発し、需要拡大に努めます。レモン食品においては、レモンそのものの健康価値発信を行うなど、「ポッカレモン100」やレモン酢商品の需要を広げる活動をしていきます。業務用では、アルコールの関連商材、レモン原料、粉末スープ、粉末茶などでグループシナジーを活かしながら売上拡大を図っていきます。豆乳においては、当社グループの強みである豆乳ヨーグルトの新たな商品展開を図ることで、需要喚起と売上拡大を目指していきます。

国内外食では、「カフェ・ド・クリエ」においてきめ細かいマーケティングを行い、既存店の活性化を図ります。また新業態への取り組みを加速させ、ブランド価値の向上に取り組めます。

海外飲料では、東南アジア各国での競争激化が見込まれますが、主力のシンガポール市場での茶系飲料や果汁飲料での優位性を維持しつつ、売上拡大と効率化を進めていきます。また、生産・販売を本格稼働したインドネシアなど重点地域においては、その国・地域に合った商品を提案し、さらなる成長を目指します。

〔外食事業〕

国内外食業界は、人手不足に伴う採用コストや原材料仕入価格等の継続的な上昇に加え、外資系外食チェーンの新たな参入や、小売業などとの業界を超えた競争の激化により、今後も厳しい経営環境が継続するものと想定されます。

このような中で、外食事業は、引き続き「お客様へ100%満足の提供」を軸に、基本となる商品・サービス・店舗環境等の「営業品質」の向上を図るとともに、安全・安心な商品の提供に向けた取り組みを進めます。

新規出店においては、基幹業態である「銀座ライオン」や「エビスバー」の展開エリアの拡大を図るとともに、新たな業態開発にも注力し、将来に亘る収益力の維持・向上に向けて既存店舗の改装・業態変更に積極的に取り組みます。

海外においては、ビヤホール文化を世界に発信すべく、シンガポール国内での「銀座ライオン」ブランドの再構築に向けた取り組みを進めるとともに、収益向上に向けたコスト構造改革を推進していきます。

〔不動産事業〕

不動産業界は、首都圏オフィス賃貸市場において、平成30年は新規供給量が急増しますが、旺盛な需要などを背景に空室率は引き続き低い水準で推移するものと予測しています。また、賃料水準は、それを受けて緩やかな上昇傾向が継続するものと予測していますが、一方で、新築ビルと既存ビルとの競争激化が予想され、二次空室が顕在化するなど市況が変わる可能性があるかと予測しています。

このような中で、不動産賃貸は、ハード・ソフト両面における競争力強化に引き続き努め、保有物件の稼働率及び賃料水準の維持向上に取り組んでいきます。

中核施設である「恵比寿ガーデンプレイス」では、商業区画をはじめとする各エリアにおいて、利便性向上を図るとともに、新たな付加価値を提供することで街全体のブランド価値向上を目指します。

平成28年9月に開業した複合商業施設「GINZA PLACE（銀座プレイス）」は施設コンセプトである「発信と交流の拠点」として更に情報発信力を高め、ブランド価値向上に取り組んでいくとともに、街の賑わい創出や集客向上に貢献していきます。

また、札幌市が都心まちづくり重点地区と位置付けて進める「創成川以東地区」の再整備計画に合わせ、複合商業施設「サッポロファクトリー」の改装を引き続き進め、魅力ある都市空間づくりに努めていきます。

今後も不動産事業全体の価値向上を図るために、保有物件ポートフォリオの改善を進めるとともに、「まちづくり事業」推進のために物件取得や新たな事業ドメインの構築に取り組んでいきます。

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の重要政策と位置付けており、業績や財務状況を勘案して安定した配当を行うことを基本的な方針としております。

また、平成28年11月に公表しました「サッポログループ長期経営ビジョン『SPEED150』」に基づき、平成29年より取り組んでおります「第一次中期経営計画2020」のなかで、株主の皆様への利益還元として、配当性向30%を目安とする財務指標を掲げております。ただし、親会社株主に帰属する当期純利益が、特殊要因にかかる特別損益等により大きく変動する場合には、その影響を考慮して配当金額を決定することがあります。

当期につきましては、上記の方針どおり当期の業績や今後の経営環境等を勘案して、1株当たり40円の配当を予定しております。当社は、中間配当を支払うことができる旨を定款で定めておりますが、現在年間を通しての配当とさせていただきます。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

次期の剰余金の配当につきましては、年間40円の配当とする予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、グループ内での会計処理統一を目的として、平成30年第1四半期連結会計期間から国際財務報告基準（IFRS）を任意適用することを予定しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,589	12,717
受取手形及び売掛金	96,850	98,604
商品及び製品	24,657	24,681
原材料及び貯蔵品	13,315	13,638
繰延税金資産	3,639	3,900
その他	15,213	15,413
貸倒引当金	△82	△103
流動資産合計	164,183	168,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	393,022	395,836
減価償却累計額	△220,233	△224,311
建物及び構築物 (純額)	172,788	171,524
機械装置及び運搬具	231,559	230,812
減価償却累計額	△187,660	△188,393
機械装置及び運搬具 (純額)	43,898	42,419
土地	111,636	113,041
リース資産	16,970	15,081
減価償却累計額	△7,694	△7,131
リース資産 (純額)	9,276	7,949
建設仮勘定	3,694	4,363
その他	17,731	17,822
減価償却累計額	△13,529	△13,358
その他 (純額)	4,201	4,464
有形固定資産合計	345,495	343,763
無形固定資産		
のれん	27,439	26,948
その他	10,511	13,575
無形固定資産合計	37,950	40,523
投資その他の資産		
投資有価証券	59,296	62,145
長期貸付金	4,789	427
繰延税金資産	1,070	1,306
その他	14,760	14,827
貸倒引当金	△1,195	△1,216
投資その他の資産合計	78,721	77,491
固定資産合計	462,168	461,778
資産合計	626,351	630,630

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,503	36,530
短期借入金	30,337	37,882
コマーシャル・ペーパー	33,000	32,000
1年内償還予定の社債	10,083	10,068
リース債務	3,024	2,690
未払酒税	34,228	34,408
未払法人税等	1,680	5,202
賞与引当金	2,980	3,089
預り金	8,214	7,817
その他	50,071	50,484
流動負債合計	212,123	220,173
固定負債		
社債	50,128	50,060
長期借入金	114,593	103,578
リース債務	6,968	5,960
繰延税金負債	18,804	21,292
退職給付に係る負債	8,995	5,492
受入保証金	33,241	31,086
その他	15,115	15,323
固定負債合計	247,847	232,794
負債合計	459,971	452,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,886	53,886
資本剰余金	46,089	46,090
利益剰余金	41,932	50,022
自己株式	△1,795	△1,806
株主資本合計	140,112	148,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,517	25,951
繰延ヘッジ損益	41	△6
為替換算調整勘定	△1,943	△818
退職給付に係る調整累計額	△41	148
その他の包括利益累計額合計	20,574	25,274
非支配株主持分	5,693	4,194
純資産合計	166,380	177,662
負債純資産合計	626,351	630,630

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	541,847	551,548
売上原価	352,420	358,572
売上総利益	189,426	192,976
販売費及び一般管理費		
販売奨励金及び手数料	38,750	39,918
広告宣伝費	20,420	20,239
給料及び手当	32,039	33,493
賞与引当金繰入額	1,726	1,921
退職給付費用	784	715
その他	75,438	79,655
販売費及び一般管理費合計	169,159	175,943
営業利益	20,267	17,032
営業外収益		
受取利息	231	164
受取配当金	1,111	1,162
持分法による投資利益	15	19
その他	958	746
営業外収益合計	2,316	2,092
営業外費用		
支払利息	2,142	1,924
為替差損	217	86
デリバティブ評価損	252	73
その他	769	629
営業外費用合計	3,381	2,714
経常利益	19,202	16,410
特別利益		
固定資産売却益	45	1,977
投資有価証券売却益	13	4,836
特別利益合計	59	6,813
特別損失		
固定資産除却損	1,413	1,068
固定資産売却損	26	38
減損損失	1,018	3,735
投資有価証券評価損	22	273
支払補償費	376	307
特別損失合計	2,858	5,422
税金等調整前当期純利益	16,403	17,801
法人税、住民税及び事業税	6,185	8,243
法人税等調整額	838	△61
法人税等合計	7,023	8,182
当期純利益	9,380	9,619
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△89	△1,358
親会社株主に帰属する当期純利益	9,469	10,977

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	9,380	9,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,408	3,416
繰延ヘッジ損益	52	△60
為替換算調整勘定	△896	1,019
退職給付に係る調整額	△1,915	189
その他の包括利益合計	△4,168	4,564
包括利益	5,211	14,183
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,509	15,677
非支配株主に係る包括利益	△298	△1,494

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	53,886	45,913	35,189	△1,595	133,394
当期変動額					
剰余金の配当			△2,726		△2,726
親会社株主に帰属する当期純利益			9,469		9,469
自己株式の取得				△471	△471
自己株式の処分		175		271	447
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	175	6,742	△199	6,718
当期末残高	53,886	46,089	41,932	△1,795	140,112

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,926	△11	△1,255	1,874	24,533	5,894	163,822
当期変動額							
剰余金の配当							△2,726
親会社株主に帰属する当期純利益							9,469
自己株式の取得							△471
自己株式の処分							447
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,408	52	△687	△1,915	△3,959	△200	△4,160
当期変動額合計	△1,408	52	△687	△1,915	△3,959	△200	2,558
当期末残高	22,517	41	△1,943	△41	20,574	5,693	166,380

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	53,886	46,089	41,932	△1,795	140,112
当期変動額					
剰余金の配当			△2,887		△2,887
親会社株主に帰属する当期純利益			10,977		10,977
自己株式の取得				△17	△17
自己株式の処分		1		6	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1	8,090	△11	8,080
当期末残高	53,886	46,090	50,022	△1,806	148,193

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,517	41	△1,943	△41	20,574	5,693	166,380
当期変動額							
剰余金の配当							△2,887
親会社株主に帰属する当期純利益							10,977
自己株式の取得							△17
自己株式の処分							7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,433	△47	1,124	189	4,700	△1,498	3,201
当期変動額合計	3,433	△47	1,124	189	4,700	△1,498	11,281
当期末残高	25,951	△6	△818	148	25,274	4,194	177,662

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,403	17,801
減価償却費	22,341	23,571
減損損失	1,018	3,735
のれん償却額	3,920	3,954
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,720	△3,229
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△53	34
受取利息及び受取配当金	△1,342	△1,326
支払利息	2,142	1,924
固定資産売却損益 (△は益)	△45	△1,977
固定資産除売却損益 (△は益)	1,440	1,107
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13	△4,836
投資有価証券評価損益 (△は益)	22	273
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,756	△1,152
たな卸資産の増減額 (△は増加)	968	196
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,608	△2,336
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△807	291
未払酒税の増減額 (△は減少)	338	131
預り金の増減額 (△は減少)	△623	△401
受入保証金の増減額 (△は減少)	350	△2,155
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	173	316
その他	1,999	△425
小計	44,364	35,495
利息及び配当金の受取額	1,359	1,382
利息の支払額	△2,190	△1,963
法人税等の支払額	△10,986	△5,595
法人税等の還付額	22	685
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,570	30,004
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,748	△13,056
有形固定資産の売却による収入	428	3,085
無形固定資産の取得による支出	△2,060	△2,197
投資有価証券の取得による支出	△235	△1,020
投資有価証券の売却及び償還による収入	137	8,278
関係会社株式の取得による支出	△154	△298
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△438	△11,622
事業譲受による支出	△1,493	-
長期貸付金の実行による支出	△77	△68
長期貸付金の回収による収入	167	4,265
その他	△4,112	△5,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,586	△17,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,248	△3,076
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	16,000	△1,000
長期借入れによる収入	32,746	12,500
長期借入金の返済による支出	△46,594	△12,603
社債の発行による収入	9,960	9,960
社債の償還による支出	△10,016	△10,083
配当金の支払額	△2,730	△2,893
非支配株主への配当金の支払額	△9	△19
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,910	△2,946
自己株式の取得による支出	△471	△17
自己株式の売却による収入	447	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,827	△10,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	△79	50
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	76	2,061
現金及び現金同等物の期首残高	10,399	10,475
現金及び現金同等物の期末残高	10,475	12,536

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(企業結合等関係)

[取得による企業結合]

当社は、新たに米国に設立した子会社を通じて、Anchor Brewing Company, LLC (以下、「アンカー社」)の持分の100%を取得しました。

1. 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

- ・ 会社の名称 : Anchor Brewing Company, LLC (他1社)
- ・ 所在地 : 米国カリフォルニア州サンフランシスコ
- ・ 事業内容 : ビール製造・販売

②企業結合を行った主な理由

サッポログループは平成28年11月に、グループ創業150周年にあたる2026年をゴールとした長期経営ビジョン「SPEED150」において、2026グループビジョンとして「世界に広がる『酒』『食』『飲』で個性かがやぐブランドカンパニーを目指します」を定めました。

その中で、グループ成長戦略のキードライバーである「グローバル展開の推進」においては、ビジネスの基盤である「北米」と、成長著しい「東南アジア」を重点エリアに位置付けた独自のグローバル展開を推進しています。

今回の持分取得により、当社グループが持つ米国ビール事業の基盤に「アンカー社」の強いブランド力が加わることで、さらなる相乗効果を見込み、成長スピードを加速させます。

③持分取得の相手先

Anchor Brewers & Distillers, LLC

④企業結合日

平成29年8月31日

⑤企業結合の法的形式

現金を対価として持分を取得したものです。

⑥結合後企業の名称

変更ありません。

⑦取得した持分比率

100%

⑧取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社が現金を対価として持分を取得したことによります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年10月1日から平成29年12月31日までの被取得企業の業績を含めております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価（現金）：11,913百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等：404百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

金額
3,532百万円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

③償却方法及び償却期間

12年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 1,126百万円

固定資産 8,034百万円

資産合計 9,161百万円

流動負債 778百万円

固定負債 1百万円

負債合計 780百万円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 2,577百万円

営業損失 △217百万円

親会社株主に帰属する当期純損失 △126百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報を影響の概算額としています。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び賃貸商業施設（土地を含む）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は9,453百万円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は10,625百万円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	197,666	201,763
期中増減額	4,097	△1,761
期末残高	201,763	200,001
期末時価	389,101	397,581

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得（10,134百万円）であり、主な減少額は減価償却（3,804百万円）、除却等（1,911百万円）であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得（3,742百万円）であり、主な減少額は減価償却（4,000百万円）、売却（266百万円）及び除却（405百万円）であります。
- 3 期末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社の下、各事業会社が、取り扱う製品・サービス・販売市場についての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っています。

従って、当社のセグメントは、主に事業会社及びその関係会社を基礎とした製品・サービス・販売市場別に構成されており、「国内酒類事業」、「国際事業」、「食品・飲料事業」、「外食事業」、「不動産事業」の5事業を報告セグメントとしております。

「国内酒類事業」は国内での酒類の製造・販売等を行っています。「国際事業」は海外での酒類・飲料水の製造・販売等を行っています。「食品・飲料事業」は食品・飲料水の製造・販売等を行っています。「外食事業」は各種業態の飲食店を経営しております。「不動産事業」は不動産賃貸等を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高または振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	国内酒類	国際	食品・飲料	外食	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	279,476	65,400	137,918	28,120	22,900	533,815	8,031	541,847	-	541,847
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,860	96	282	0	2,569	5,810	20,158	25,968	△25,968	-
計	282,337	65,497	138,200	28,121	25,469	539,625	28,190	567,815	△25,968	541,847
セグメント利益	11,745	906	1,314	663	10,328	24,958	△95	24,862	△4,595	20,267
セグメント資産	214,326	66,292	100,594	13,571	211,312	606,097	10,042	616,140	10,211	626,351
その他の項目										
減価償却費(注3)	7,221	3,042	5,711	521	4,125	20,622	43	20,665	1,675	22,341
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,691	2,649	8,096	1,143	9,648	24,230	58	24,288	2,384	26,673

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。
 2 調整額のうち、減価償却費は全社資産に係る減価償却費であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は主に管理部門に係る資産の増加額であります。
 3 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。
 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	国内酒類	国際	食品・飲料	外食	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	278,692	69,837	137,898	29,140	24,134	539,702	11,845	551,548	-	551,548
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,526	108	287	0	2,670	6,593	21,001	27,595	△27,595	-
計	282,218	69,945	138,185	29,141	26,804	546,296	32,847	579,143	△27,595	551,548
セグメント利益	11,767	△1,214	564	330	11,261	22,709	51	22,761	△5,728	17,032
セグメント資産	218,403	76,535	95,907	12,550	212,010	615,406	10,254	625,661	4,969	630,630
その他の項目										
減価償却費(注3)	7,656	3,159	5,696	609	4,436	21,558	85	21,643	1,927	23,571
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,468	3,529	4,486	800	2,812	15,097	207	15,305	2,225	17,530

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。
 2 調整額のうち、減価償却費は全社資産に係る減価償却費であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は主に管理部門に係る資産の増加額であります。
 3 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。
 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,958	22,709
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△95	51
全社費用(注)	△4,784	△5,880
セグメント間取引消去	189	151
連結財務諸表の営業利益	20,267	17,032

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	606,097	615,406
「その他」の区分の資産	10,042	10,254
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△11,134	△14,461
全社資産(注)	21,345	19,431
連結財務諸表の資産合計	626,351	630,630

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金、管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
455,001	61,915	19,910	5,020	541,847

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国分㈱	82,686	国内酒類、食品・飲料

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
459,611	65,781	20,631	5,524	551,548

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国分㈱	77,851	国内酒類、食品・飲料

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	国内酒類	国際	食品・飲料	外食	不動産	計			
減損損失	55	-	819	138	-	1,014	4	-	1,018

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	国内酒類	国際	食品・飲料	外食	不動産	計			
減損損失	-	2,686	335	548	-	3,570	164	-	3,735

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	国内酒類	国際	食品・飲料	外食	不動産	計			
当期償却額	54	1,670	2,160	34	-	3,920	-	-	3,920
当期末残高	288	11,214	15,556	379	-	27,439	-	-	27,439

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	国内酒類	国際	食品・飲料	外食	不動産	計			
当期償却額	54	1,719	2,121	59	-	3,954	-	-	3,954
当期末残高	233	12,958	13,435	320	-	26,948	-	-	26,948

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1 株当たり純資産額	2,062.86円	2,227.02円
1 株当たり当期純利益金額	121.56円	140.93円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 平成28年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 「株式給付信託(BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数及び期中平均株式数は、当連結会計年度において150,253株であります。

4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	9,469	10,977
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	9,469	10,977
期中平均株式数(千株)	77,900	77,894

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(6) その他

該当事項はありません。